

## 政策評価トピックス 第 84 号 (2007 年 10 月 15 日)

### ・福島県：住民提案型アウトソーシング

福島県では、「住民提案型アウトソーシング」として、県の業務を外部委託する際に、住民の視点からの業務方法や必要な県の役割について提案を受け、実際に業務を実施してもらうことにより、より住民の生の声や地域の実情を反映した県の業務運営の確立を目指しています。

分権広報活動事業及び NPO と行政の協働推進事業への提案を募集し、その審査結果が公表されました。分権広報活動事業には、株式会社企画室・コアが、協働推進事業のうち、1) 協働推進セミナー開催事業には、いわき NPO センターが、2) NPO マネジメント講座開催事業及び 3) NPO と協働に関する情報発信事業には、ふくしま NPO ネットワークセンターが、それぞれ最優秀提案者に決定しました。

[http://www.pref.fukushima.jp/jinji/omg/j\\_os.html](http://www.pref.fukushima.jp/jinji/omg/j_os.html)

### ・茨城県：新たな評価制度の実施

茨城県では、平成 19 年度から新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」の進行管理と一体化させ、これまでの個別事業に加えて、新総合計画に位置付けられた施策を対象とした評価を行っています。政策評価として、事業評価は、18 年度実施事業について、目標達成状況等の評価を行い、今後の方向を明らかにし、施策評価は、新総合計画の目標実現に向けて、優先的に取り組むものとして位置付けられた「日本の食を支える元気 No.1 農業」等の八つの重点戦略を構成する 40 の施策について、施策を構成する事業と数値目標の達成状況を評価し、施策の評価と今後の方向を明らかにしています。

評価結果は、施策等の 19 年度の執行及び 20 年度の企画立案、予算編成等に反映させるとしています。

[http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/19\\_hyoka/index/index.htm](http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/19_hyoka/index/index.htm)

### ・長野県：主要事業の評価の県議会への報告

長野県では、平成 18 年度実施の主要事業の評価について、県議会 9 月定例会へ報告しました。

評価の対象として事業担当部局が 18 年度実施事業から 552 事業を選定し、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から評価し、事業の課題について総括しています。評価結果は、有効性については、526 事業（95%）で期待以上又は概ね期待どおりの成果があると認められ、必要性、効率性又は公平性のいずれかの観点から改善の余地ありと認められた事業は 230 事業（42%）あり、このうち 152 事業については 19 年度中に改善を図るとしています。

<http://www.pref.nagano.jp/kikaku/hyouka/h19jimu/ghgaiyou.pdf>

### ・宮崎県：平成 18 年度における行政改革の取組状況

宮崎県では、18 年度は、「宮崎県行政改革大綱 2006」に基づき、行政改革を推進していましたが、その取組状況を取りまとめ公表しました。

改革大綱 2006 に沿って、サービス改革として、県民サービスの向上等を、役割改革として、国、市町村、民間等との関係の改革を、県庁改革として、職員の意識改革等を行ったとしています。

[http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/jinji/gyosei-kaikaku/H18\\_gyokaku\\_torikumi.html](http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/jinji/gyosei-kaikaku/H18_gyokaku_torikumi.html)